

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率																																																																																																																																																			
市町村名	いわき市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	7,850,442	4,759,504	4,759,504	経常収支比率	93.4	93.4	85.6																																																																																																																																																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,534,734	996,398	(※1)	(101.8)	(93.4)	標準財政規模	73,022,192	73,716,841																																																																																																																																															
					近畿	×	実質収支	3,315,708	3,763,106	財政力指数	0.66	0.68	公債費負担比率	15.4	18.1																																																																																																																																															
					中部	×	単年度収支	-447,398	-412,462	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	342,249	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	7,380,003	6,587,450	健全化判断比率	-	-	-																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	354,492			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-3.5			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	6,706,000	2,000,254	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	338,139	第1次	4,736	6,681	指数表選定	○	実質単年度収支	226,605	4,174,734	実質公債費比率	12.8	12.4																																																																																																																																																	
	23.03.31(人)	345,670		46,002	51,435	基準財政収入額	36,691,808	36,379,679	将来負担比率	80.2	92.7																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-2.2		第2次	31.2	32.0	基準財政需要額	56,716,102	56,980,005	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																		
面積(km ²)	1231.35		第3次	96,852	101,642	標準税収入額等	47,250,928	46,858,995	中央卸売市場特別会計	68.1	-	-																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	278			65.6	63.2	経常経費充当一般財源等	66,523,745	64,773,310																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	128,722			職員状況	歳入一般財源等	106,695,295	89,226,646																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	134,003,009	135,902,876	債務負担行為額(支出予定額)	17,391,751	16,624,933																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,100	一般職員	2,190	7,067,130	3,227	うち公的資金	101,072,209	105,259,976	収益事業収入	250,000	300,000																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	355	1,066,775	3,005	土地開発基金現在高	3,990,343	3,990,343	土地開発基金現在高	3,990,343	3,990,343																																																																																																																																																	
	教育長	1	6,570	うち技能労務職員	184	680,616	3,699	積立金現在高	8,461,156	7,787,153	財政調整基金	8,461,156	7,787,153																																																																																																																																																	
	議会議長	1	7,000	教育公務員	68	237,906	3,499	減債基金	120,571	120,526	その他特定目的基金	20,916,459	5,163,437																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	6,600	臨時職員	1	3,611	3,611																																																																																																																																																							
	議会議員	38	6,300	合計	2,259	7,308,647	3,235																																																																																																																																																							
					ラスパイレース指数(※6)	109.7	(101.4)																																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業(事業勘定)特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>公立小野町地方総合病院企業団</td> <td>(24)</td> <td>いわき市国際交流協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付金特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業(直診勘定)特別会計</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>中央卸売市場事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>常磐湯温泉</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>いわき市社会福祉施設事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>地域汚水処理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>いわきの里鬼ヶ城</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>いわき勤労福祉事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td>(29)</td> <td>いわき市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>福島県市民交通災害共済組合</td> <td>(30)</td> <td>いわき市産業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(31)</td> <td>いわき市観光物産センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(32)</td> <td>いわきニュータウンセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33)</td> <td>いわき市土地開発公社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	公立小野町地方総合病院企業団	(24)	いわき市国際交流協会		(2)	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(6)	国民健康保険事業(直診勘定)特別会計	(11)	病院事業会計	(13)	中央卸売市場事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(25)	常磐湯温泉		(3)	土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	農業集落排水事業特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(26)	いわき市社会福祉施設事業団		(4)	地域汚水処理事業特別会計	(8)	介護保険特別会計					(18)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ特別会計)	(27)	いわきの里鬼ヶ城				(9)	競輪事業特別会計					(19)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(28)	いわき勤労福祉事業団										(20)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(29)	いわき市勤労者福祉サービスセンター										(21)	福島県市民交通災害共済組合	(30)	いわき市産業振興公社										(22)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	いわき市観光物産センター										(23)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(32)	いわきニュータウンセンター												(33)	いわき市土地開発公社	
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	公立小野町地方総合病院企業団	(24)	いわき市国際交流協会																																																																																																																																																			
(2)	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(6)	国民健康保険事業(直診勘定)特別会計	(11)	病院事業会計	(13)	中央卸売市場事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(25)	常磐湯温泉																																																																																																																																																			
(3)	土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	農業集落排水事業特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(26)	いわき市社会福祉施設事業団																																																																																																																																																			
(4)	地域汚水処理事業特別会計	(8)	介護保険特別会計					(18)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ特別会計)	(27)	いわきの里鬼ヶ城																																																																																																																																																			
		(9)	競輪事業特別会計					(19)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(28)	いわき勤労福祉事業団																																																																																																																																																			
								(20)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(29)	いわき市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																			
								(21)	福島県市民交通災害共済組合	(30)	いわき市産業振興公社																																																																																																																																																			
								(22)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	いわき市観光物産センター																																																																																																																																																			
								(23)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(32)	いわきニュータウンセンター																																																																																																																																																			
										(33)	いわき市土地開発公社																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	42,361,915	23.3	39,608,297	60.6	普通税	37,417,206	88.3	275,307	
地方譲与税	1,459,511	0.8	1,459,511	2.2	法定普通税	37,417,206	88.3	275,307	
利子割交付金	98,954	0.1	98,954	0.2	市町村民税	15,070,952	35.6	275,307	
配当割交付金	44,363	0.0	44,363	0.1	個人均等割	468,674	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,265	0.0	9,265	0.0	所得割	11,694,544	27.6	-	
地方消費税交付金	3,124,464	1.7	3,124,464	4.8	法人均等割	892,223	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	100,989	0.1	100,989	0.2	法人税割	2,015,511	4.8	275,307	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,990,988	44.8	-	
自動車取得税交付金	224,775	0.1	224,775	0.3	うち純固定資産税	18,893,234	44.6	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	577,845	1.4	-	
地方特例交付金	419,405	0.2	419,405	0.6	市町村たばこ税	2,775,617	6.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	159,158	0.1	159,158	0.2	釧産税	4	0.0	-	
減収補填特例交付金	260,247	0.1	260,247	0.4	特別土地保有税	1,800	0.0	-	
地方交付税	39,539,895	21.7	19,947,766	30.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	19,947,766	11.0	19,947,766	30.5	目的税	4,944,709	11.7	-	
特別交付税	7,565,515	4.2	-	-	法定目的税	4,944,709	11.7	-	
震災復興特別交付税	12,026,614	6.6	-	-	入湯税	25,199	0.1	-	
(一般財源計)	87,383,536	48.0	65,037,789	99.5	事業所税	2,165,892	5.1	-	
交通安全対策特別交付金	78,958	0.0	78,958	0.1	都市計画税	2,753,618	6.5	-	
分担金・負担金	1,077,958	0.6	6,888	0.0	水利地益税等	-	-	-	
使用料	2,205,633	1.2	154,426	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	616,949	0.3	34,470	0.1	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	36,213,462	19.9	-	-	合計	42,361,915	100.0	275,307	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	19,653,622	10.8	-	-					
財産収入	495,943	0.3	30,298	0.0					
寄附金	125,342	0.1	-	-					
繰入金	6,842,302	3.8	-	-					
繰越金	4,759,504	2.6	-	-					
諸収入	9,442,623	5.2	34,471	0.1					
地方債	13,167,654	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,823,498	3.2	-	-					
歳入合計	182,063,486	100.0	65,377,300	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現計	97.5	96.6
(%)	年計	89.1	89.8
		86.0	85.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,718,546	実質収支	1,455,020
下水道	5,269,689	再差引収支	759,304
病院	2,957,959	加入世帯数(世帯)	52,912
上水道	499,046	被保険者数(人)	90,464
宅地造成	147,959	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	2,445,324	1人当り	152
その他	7,398,569		298

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	754,814	0.4	-	754,725	
総務費	37,138,586	21.3	1,081,057	17,410,055	
民生費	62,673,838	36.0	921,044	26,850,649	
衛生費	12,463,144	7.2	546,551	10,198,204	
労働費	1,120,172	0.6	33,864	114,079	
農林水産業費	2,426,669	1.4	506,388	1,532,634	
商工費	7,250,946	4.2	85,470	1,232,170	
土木費	11,578,544	6.6	3,059,805	8,067,863	
消防費	3,506,902	2.0	126,847	3,383,693	
教育費	10,707,583	6.1	1,157,836	7,750,872	
災害復旧費	7,589,728	4.4	-	5,072,280	
公債費	17,002,118	9.8	-	16,477,629	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	174,213,044	100.0	7,518,862	98,844,853	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	74,400,139	42.7	46,773,397	41,735,914	58.6
人件費	22,686,351	13.0	18,732,303	17,709,026	24.9
うち職員給	14,273,507	8.2	13,305,535	-	-
扶助費	34,711,670	19.9	11,563,465	7,549,516	10.6
公債費	17,002,118	9.8	16,477,629	16,477,372	23.1
元利償還金	17,000,447	9.8	16,475,958	16,475,701	23.1
内 うち元金	15,067,521	8.6	14,628,044	14,627,787	20.5
訳 うち利子	1,932,926	1.1	1,847,914	1,847,914	2.6
一時借入金利子	1,671	0.0	1,671	1,671	0.0
その他の経費	84,704,315	48.6	44,805,354	24,787,831	34.8
物件費	28,259,091	16.2	15,919,381	9,829,788	13.8
維持補修費	1,847,022	1.1	1,080,459	1,049,650	1.5
補助費等	7,316,680	4.2	5,870,720	1,972,822	2.8
うち一部事務組合負担金	285,818	0.2	285,818	285,818	0.4
繰出金	15,261,541	8.8	13,780,870	11,918,170	16.7
積立金	23,261,368	13.4	7,378,653	-	-
投資・出資金・貸付金	8,758,613	5.0	775,271	17,401	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,108,590	8.7	7,266,102	-	-
うち人件費	111,464	0.1	82,832	-	-
普通建設事業費	7,518,862	4.3	2,193,822	-	-
うち補助	3,373,788	1.9	145,655	-	-
うち単独	4,027,112	2.3	2,047,634	-	-
災害復旧事業費	7,589,728	4.4	5,072,280	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	174,213,044	100.0	98,844,853	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

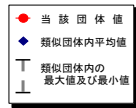
平成23年度 福島県いわき市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	181,302	173,932	7,370	3,059	6,842	124,258	
2 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	136	106	30	18	18	416	
3 土地区画整理事業特別会計	1,857	1,657	200	-	148	8,094	
4 地域汚水処理事業特別会計	323	67	256	257	0	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	338,139	人(H24.3.31現在)
面積	1,231.35	km ²
歳入総額	182,063,486	千円
歳出総額	174,213,044	千円
実質収支	3,315,708	千円
標準財政規模	73,022,192	千円
地方債現在高	134,003,009	千円

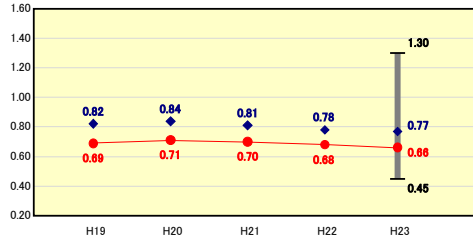


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 32/41 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

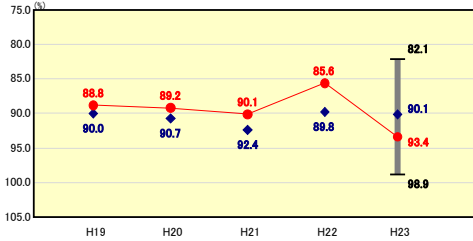


財政力指数の分析欄
 分子となる基準財政収入額は、東日本大震災の影響により固定資産税が把握できないため前年同額程度で算定したほか、復興需要等を背景とした法人市民税の増収などにより、やや増加した。
 分母となる基準財政需要額は、人口などの単位費用の減などにより、やや減となった。この結果、平成23年度を含む過去3年の平均である財政力指数は、前年度では上昇したものの、2年連続して低い水準となったことから低下した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]

類似団体内順位 31/41 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

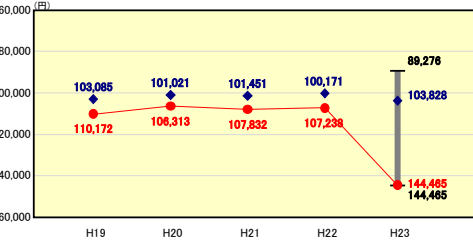


経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源は、震災対応に伴う業務の増加や定年延長により人件費が増となった。経常一般財源総額は、東日本大震災に係る個人市民税や固定資産税の減免等により大幅に減となった。この結果、経常収支比率は、前年度と比較して大幅に低下した。
 今後は、震災からの復旧復興事業を最優先としながら、経常的経費の縮減と自主財源の確保を図り、健全な財政運営の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,465円]

類似団体内順位 41/41 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

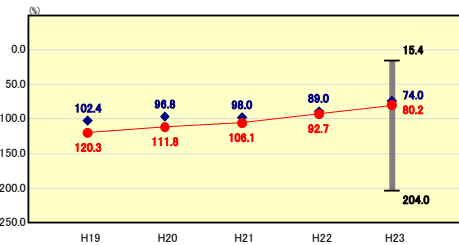


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費は、災害廃棄物処理事業費の増等に伴い、前年度と比較して115億円の増となった。東日本大震災に伴う特殊な要因であり、復旧復興財源の確保を図りながら、適切な財政運営に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.2%]

類似団体内順位 22/41 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

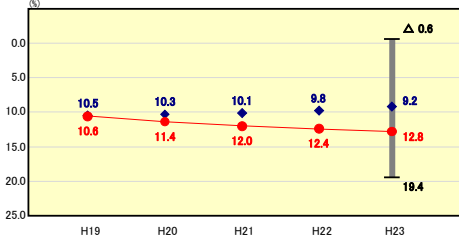


将来負担比率の分析欄
 将来負担額は、清掃センターや旧地域総合整備事業債の償還終了などに伴い地方債現在高が減少したほか、震災の影響により公営企業債等繰入見込額及び職員数の減により退職手当負担見込額が前年度と比較して減となったため、将来負担比率は低下した。
 今後も、計画的な起債償還と財源確保を図り、将来負担の適正化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 35/41 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

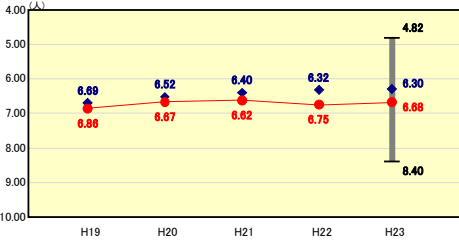


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金等は、退職手当債の元金償還開始やPFI事業による債務負担額の増加に伴い増となった。標準財政規模は、市税の減等によりやや減少した。この結果、将来負担比率は前年度と比較して増となった。
 平成23年度が公債費のピークであり、今後は、市総合計画に基づく市債発行額の総量管理を行い、適正な水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.68人]

類似団体内順位 30/41 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

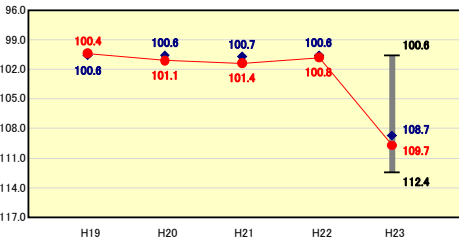


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は、震災対応に伴う定年延長に係る職員の退職のため減となった。人口は震災の影響により大きく減少した。この結果、人口千人あたりの職員数は、前年度と比較して低下した。
 今後は、復旧・復興に向けた組織体制の整備強化を図りつつ、市総合計画に基づき定員の適正管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [109.7]

類似団体内順位 28/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数については、国家公務員の給与を平均7.8%減額する特別措置を実施した影響により大幅に上昇している。
 国家公務員が上記の措置を行わなかったと仮定した場合の参考値は、101.4でやや増加している。
 今後も人事院勧告を踏まえた給与改定を行い、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

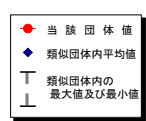
平成23年度

福島県いわき市

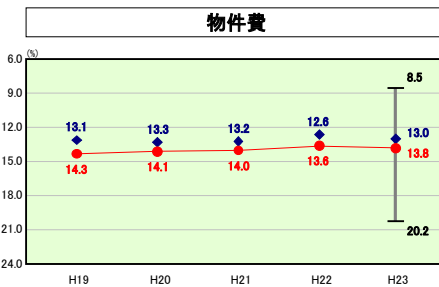
経常収支比率の分析

人口	338,139人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,231.35	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	182,063,486	千円	実質公債費比率	12.8%
歳出総額	174,213,044	千円	将来負担比率	80.2%
実収支差	3,315,708	千円		
標準財政規模	73,022,192	千円		
地方債現在高	134,003,009	千円		

市町村年度	類型	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
		中核市	中核市	中核市	中核市	中核市

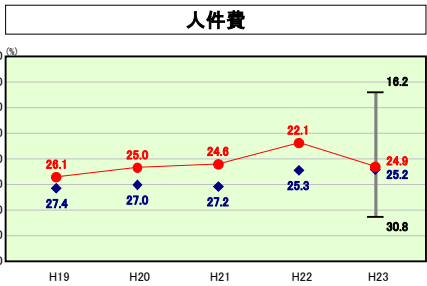


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



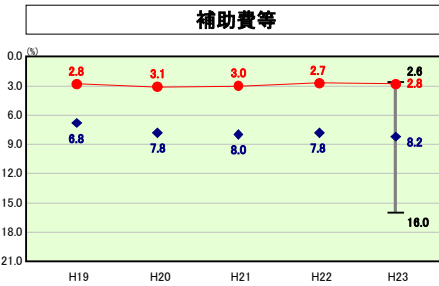
類似団体内順位 28/41 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
物件費は、震災の影響により、災害廃棄物処理事業等の臨時的経費が大幅増となり、経常的経費が減となった一方で、経常一般財源総額は大幅減となったことにより、前年度と比較して0.2ポイント低下した。



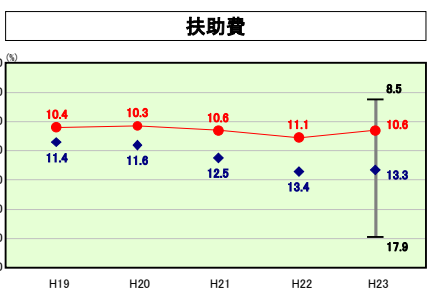
類似団体内順位 20/41 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
人件費は、震災業務対応に伴う休日・時間外勤務等が増となった一方で、経常一般財源総額は、東日本大震災に係る個人市民税や固定資産税の減免等により大幅に減となったことにより、前年度と比較して2.8ポイント低下した。



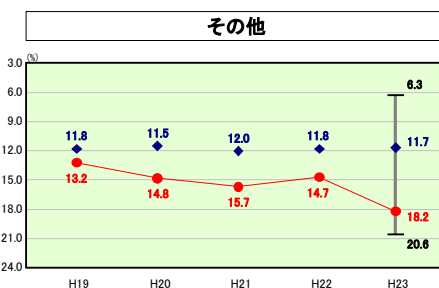
類似団体内順位 2/41 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
補助費等は、経常的な経費がほぼ横ばいとなった一方で、経常一般財源総額は大幅減となったことにより、前年度と比較して0.1ポイント低下した。



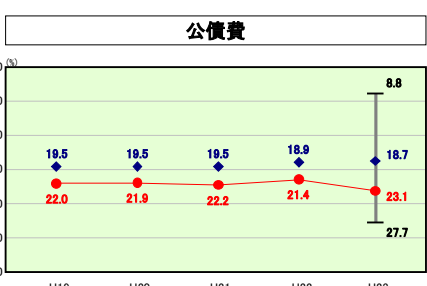
類似団体内順位 6/41 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
扶助費は、震災復興需要等を背景とした地域経済、雇用環境の改善に伴い、生活保護扶助費、乳幼児医療給付費等が減となった一方で、経常一般財源総額は大幅減となったことにより、前年度と比較して0.5ポイント上昇した。



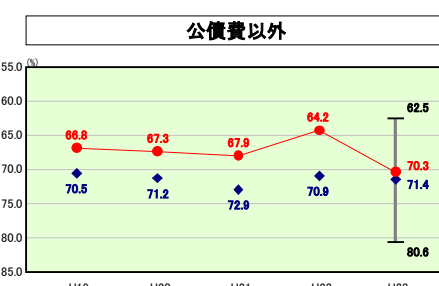
類似団体内順位 40/41 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
その他経費は、震災の影響により、下水道事業会計における維持管理費の増等に伴う下水道事業会計繰出金の大幅増となった一方で、経常一般財源総額は大幅減となったことにより、前年度と比較して3.4ポイント低下した。



類似団体内順位 36/41 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
公債費は、平成19年度債(臨時財政対策債)及び平成20年度債(退職手当債)の元金償還が開始されたことにより、やや増となった一方で、経常一般財源総額は大幅減となったことにより、前年度と比較して0.5ポイント低下した。



類似団体内順位 13/41 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

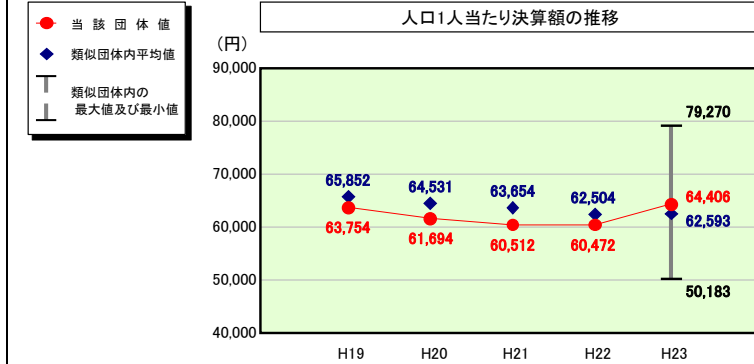
公債費以外の分析欄
公債費以外の経費は、人件費や繰出金が大幅増となった一方で、経常一般財源総額は大幅減となったことにより、前年度と比較して6.1ポイント低下した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県いわき市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



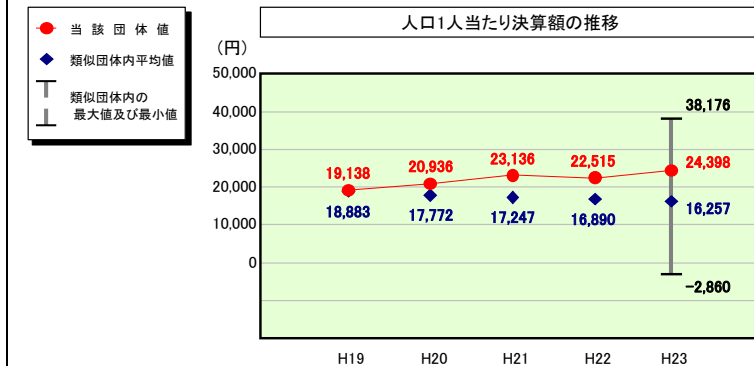
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,686,351	67,092	62,066	8.1
賃金(物件費)	1,188,180	3,514	2,398	46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	92,627	274	1,522	▲82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,186,666	3,509	773	353.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	567,587	1,679	1,783	▲5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,464	330	1,231	▲73.2
▲退職金	▲4,054,558	▲11,991	▲7,204	66.4
合計	21,778,317	64,406	62,593	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	6.30	0.38
ラスパイレース指数	109.7	108.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

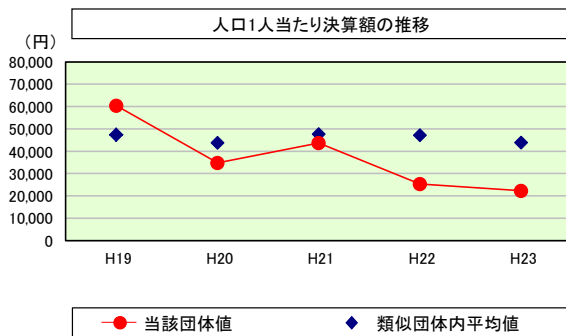


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,000,190	50,276	42,199	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	128	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,737,835	11,054	10,999	0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,546	8	522	▲98.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	971,903	2,874	1,177	144.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲2,847,397	▲8,421	▲8,667	▲2.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,615,272	▲31,393	▲30,107	4.3
合計	8,249,805	24,398	16,257	50.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

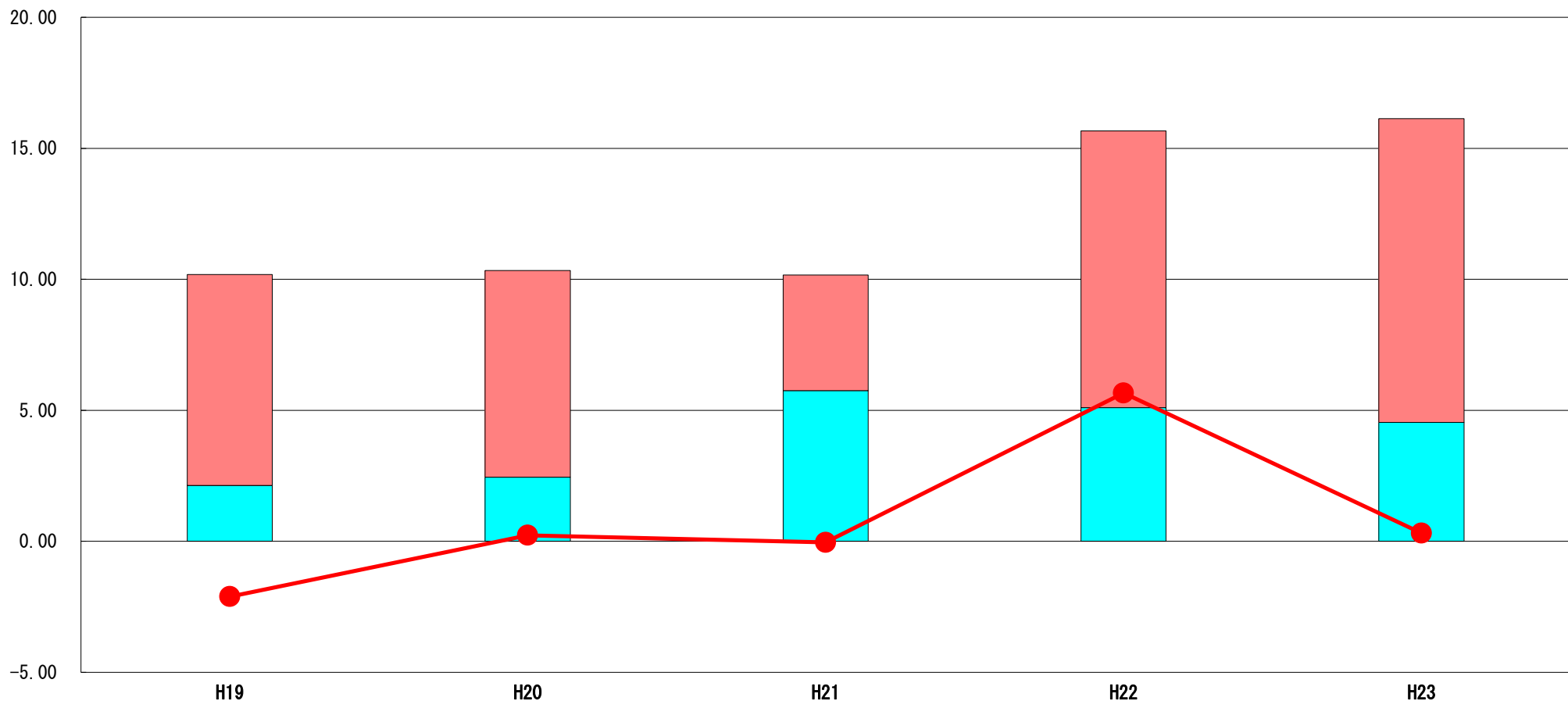
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	21,394,576	60,375	▲6.2	47,326	▲4.8	▲1.4
うち単独分	11,408,540	32,194	▲21.4	29,056	▲8.8	▲12.6
H20	12,227,731	34,762	▲42.4	43,753	▲7.5	▲34.9
うち単独分	7,918,605	22,512	▲30.1	27,265	▲6.2	▲23.9
H21	15,242,177	43,651	25.6	47,646	8.9	16.7
うち単独分	10,011,052	28,670	27.4	27,308	0.2	27.2
H22	8,741,209	25,288	▲42.1	47,155	▲1.0	▲41.1
うち単独分	5,959,906	17,242	▲39.9	26,802	▲1.9	▲38.0
H23	7,518,862	22,236	▲12.1	43,858	▲7.0	▲5.1
うち単独分	4,027,112	11,910	▲30.9	23,714	▲11.5	▲19.4
過去5年間平均	13,024,911	37,262	▲15.4	45,948	▲2.3	▲13.1
うち単独分	7,865,043	22,506	▲19.0	26,829	▲5.6	▲13.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県いわき市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.05	7.89	4.41	10.56	11.59
 実質収支額		2.13	2.45	5.75	5.10	4.54
 実質単年度収支		▲ 2.11	0.23	▲ 0.04	5.66	0.31

分析欄

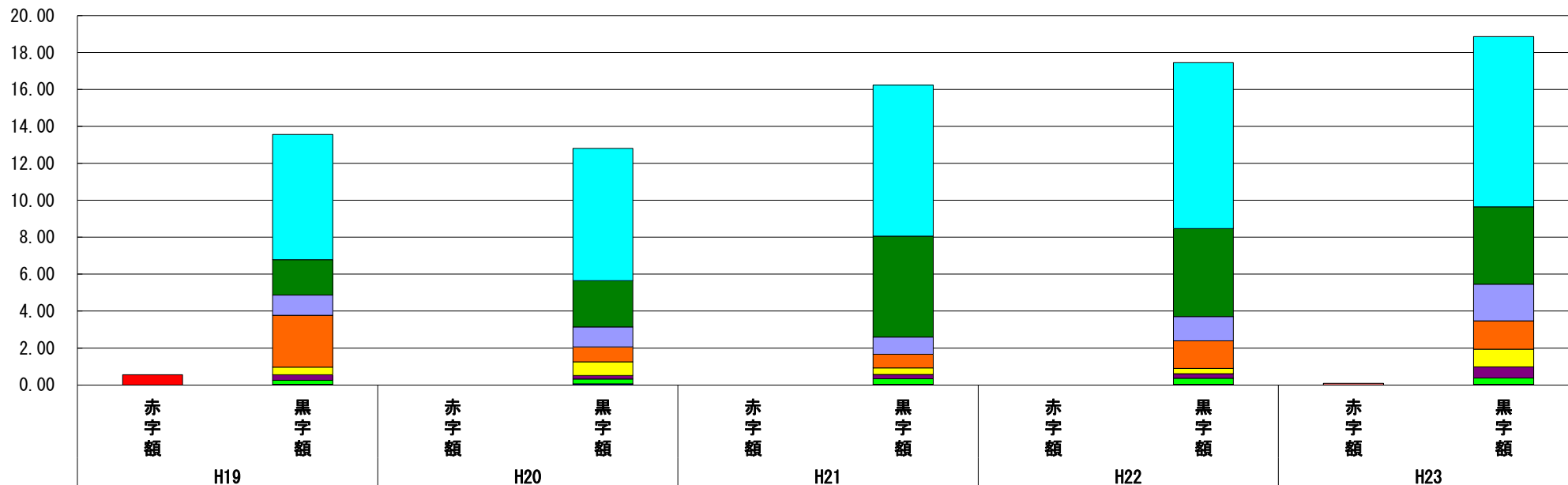
財政調整基金残高は、実質収支等の積立により平成22年度に大幅に増加し、平成23年度も積立によりやや増加した。
 実質収支は、やや減となっているものの、復旧復興事業の急増に伴い平成23年度の翌年度への繰越財源は大幅に増加した。
 実質単年度収支は、震災対応のため平成23年度の積立金を大幅に取崩したことにより、平成23年度の比率は急激に低下した。
 震災の影響等により、各比率は大きく変動している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県いわき市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
中央卸売市場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.09
水道事業会計		6.79	7.16	8.18	8.98	9.22
一般会計		1.91	2.51	5.47	4.77	4.19
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計		1.09	1.08	0.93	1.31	1.99
病院事業会計		2.81	0.81	0.73	1.49	1.53
介護保険特別会計		0.41	0.74	0.36	0.29	0.96
競輪事業特別会計		0.30	0.19	0.23	0.25	0.60
地域汚水処理事業特別会計		0.23	0.26	0.30	0.32	0.35
その他会計（赤字）		▲ 0.56	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.06	0.04	0.04	0.03

分析欄

黒字額は、前会計の合計で平成20年度以降増加傾向となっている。

赤字額は、平成23年度に中央卸売市場事業特別会計において、東日本大震災の影響等を踏まえ実施した市場使用料の減免措置に伴うものであり、平成23年度限りのものである。

今後とも一般会計、水道事業会計等において一定規模の黒字が継続する見込みであるが、引き続き健全な財政運営に努める。

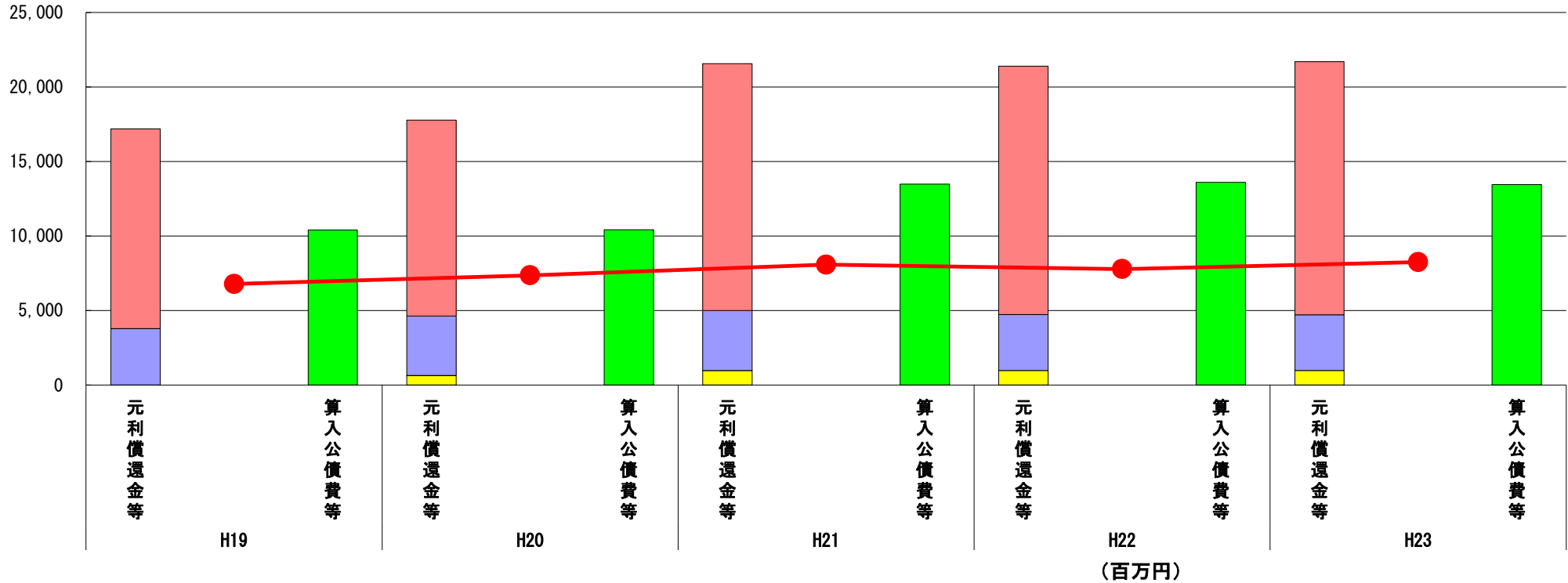
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県いわき市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,403	13,155	16,568	16,668	17,000
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,780	3,984	4,018	3,755	3,738
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		1	642	979	972	972
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,405	10,420	13,490	13,614	13,462
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,782	7,364	8,078	7,784	8,251

分析欄

元利償還金等は、退職手当債の元金償還開始やPFI事業による債務負担額の増加に伴い増となった。

平成23年度が公債費のピークであり、今後は、市総合計画に基づく市債発行額の総量管理を行い、適正な水準を維持する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

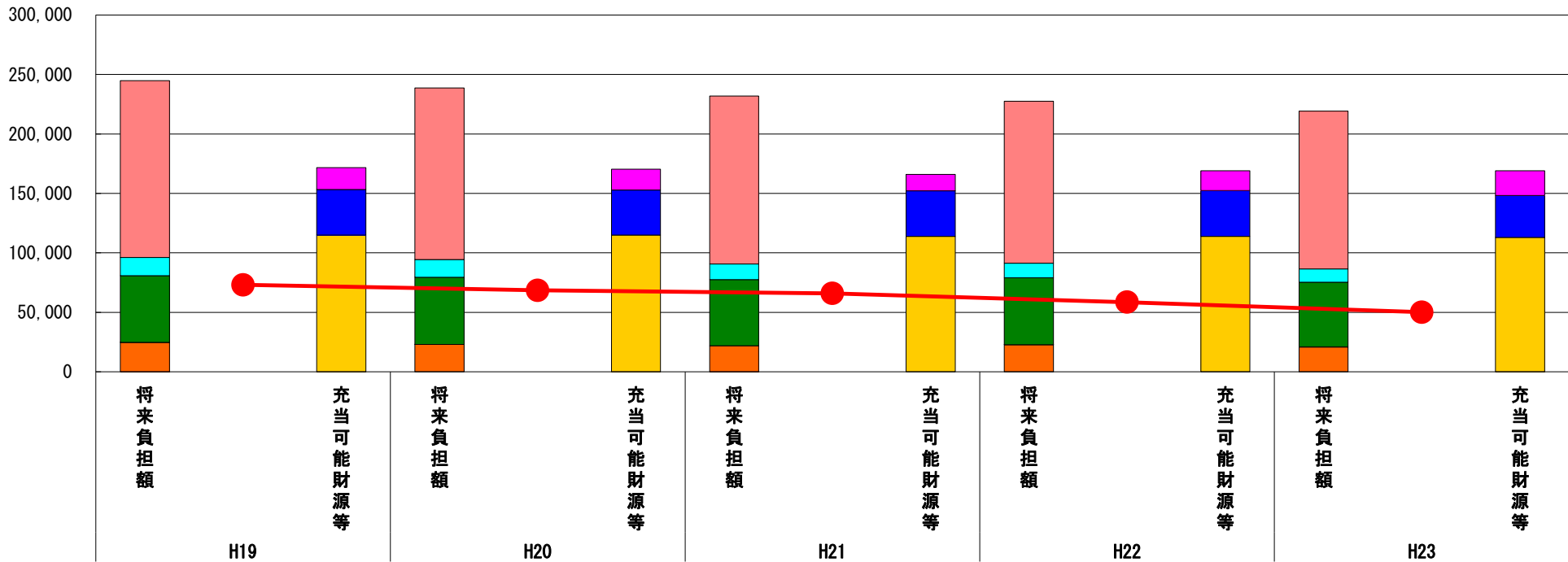
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県いわき市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		148,539	144,404	141,155	136,283	132,768
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,464	14,825	13,120	12,149	11,179
	公営企業債等繰入見込額		55,940	56,421	55,663	56,253	54,290
	組合等負担等見込額		22	20	18	18	16
	退職手当負担見込額		24,752	23,049	21,880	22,882	20,936
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	12	7	3	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,479	17,516	13,789	16,705	20,803
	充当可能特定歳入		38,204	37,860	38,287	38,528	35,254
	基準財政需要額算入見込額		115,005	114,895	113,839	113,822	113,069
(A) - (B)	将来負担比率の分子		73,049	68,461	65,929	58,534	50,063

分析欄

これまで市債発行額の総量管理を行い、地方債現在高の減少に努めたことなどから、将来負担比率の分子額は減少傾向となっている。
 平成23年度決算に基づく数値から、将来の負担比率が標準財政規模（算入公債費を除く）の範囲内であり適正なものとなっているが、なお引き続き、将来負担の適正化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。